

基本事業コード	06010001	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名 地域医療対策事業(医師確保対策事業を含む)			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	1	医療体制の整備
			総合振興計画 26 ページ

基本事業の概要 秩父地域の医療体制の強化や救急医療・産科医療の維持のために、秩父都市3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)、埼玉県、秩父広域組合、関係医療機関等と協議しながら医療体制の整備を進める。市民が秩父地域の医療について理解を深めるために、広報活動、小児救急リーフレットの作成・配布等を実施する。ちちぶ定住自立圏形成協定に基づく、医療分野の支援事業を推進するため、ちちぶ医療協議会の事務局の業務を行っていく。

対象 市民、4町(横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)の住民および秩父地域の医療機関を受診する人
意図 秩父地域の医療の現状を理解してもらう。3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)や各医療機関等と連携して、地域医療・産科医療・救急医療体制を維持し、市民やその他の受診者が安心して秩父地域の医療を受けられるようにする。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度		評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
二次救急病院群輪番制の当番日における受入れ患者数	救急輪番病院3病院合計	成果指標 人	5,607.		6,027.			
休日・平日夜間の二次救急病院群輪番制の開設日数	休日+平日夜間	成果指標 日	437.		437.	437.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		事業費(円)						目標値(上段)
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	地域医療広報事業	指標:医療啓発情報の発信回数(のべ)	23,243	100,222	269,000	10	活動指標 B	
02	地域医療連絡調整事業	指標:会議参加回数	0	0	6,000	15	活動指標 B	
03	秩父広域市町村圏組合負担金	指標:二次救急輪番制参加病院数	33,857,000	35,223,000	35,381,000	3	成果指標 箇所	
04	秩父看護専門学校運営費補助金	指標:秩父看護専門学校から市内医療機関への就職者数	18,000,000	18,000,000	18,000,000	5	成果指標 人	
05	ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(定住)	指標:本会議・分科会・セミナー開催数	12,280,000	18,880,000	43,760,000	-	活動指標 回	◎
06	看護学生奨学金貸付事業	指標:貸付人数	1,800,000	1,200,000	1,810,000	4	成果指標 人	○
07	医師確保対策事業	指標:県、大病院訪問回数、奨学金利用者の現況確認数	3,000	343,000	32,000	7	活動指標 回	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	66,617,000	75,200,000	
事業費の合計(円) (A)	65,963,243	73,746,222	99,258,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	1,052,000	4,100,000
	その他特定財源	64,911,243	69,646,222
	一般財源		
正規職員	業務量	1.50人	1.50人
	人件費(B)	8,704,478	8,713,987
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	74,667,721	82,460,209	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	D	×	×	×	C,B	B,C	C	C
完了	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 二次救急輪番についてはR4年度も休日と平日夜間に毎日開設された。二次救急当番日の受入れ患者数は昨年度より約400件増加しているが、令和元年度と比較すると約900件の減少である。秩父地域の救急医療等について市報などで周知してきたことで理解者が増えてきているとも考えられる。産科医療については、R4年度も医師・助産師の派遣により、産科診療所を支援することができた。今後も、二次救急対応に集中できる環境整備、産科医療への支援などを行うことにより、安心して医療を受けられる体制を維持していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 課では、「ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業」における「ちちぶ医療協議会」としての事業を、主な事務事業として実施している。「ちちぶ医療協議会」では研修医等受入病院支援事業、産科医師等確保支援事業、救急医療支援事業、予防・リハビリ医療支援事業等を行っており、まとめて1つの事業としている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父地域の医療体制の維持及び充実には、秩父保健医療圏全体で推進していく必要がある。秩父郡市の3師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）、関係医療機関、秩父地域4町、秩父広域市町村圏組合、埼玉県等と連携し事業を実施する。秩父市は、ちちぶ定住自立圏構想の中心の自治体であることから「ちちぶ医療協議会」の事務局を担っており、「ちちぶ定住自立圏共生ビジョン」に掲げる事業を進めていく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>ちちぶ定住自立圏事業医療分野の事業を行う「ちちぶ医療協議会」事業として、医師を確保するため取り組んできた総合診療専門医養成プログラムに令和4年度から1名の医師が採用され、基幹病院の市立病院での勤務を開始した。また、秩父地域で働く看護師を育成するため、令和4年度から秩父看護専門学校が行う「魅力あふれる看護学校づくり事業」を支援する事業を開始するなど、新たに開始した事業がスムーズに実施できるよう4町や医療機関、秩父看護専門学校と調整していく。また、分娩数が減少する中、地域内唯一の産科診療所の体制維持についても、「ちちぶ医療協議会」として継続して支援できるよう取り組んでいく。市として行う、看護学生奨学金貸与者が令和4年度・5年度から各1名ずつ市立病院での勤務を開始し成果が出てきている。今後も医療従事者を確保できるよう取り組んでいく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	小児救急リーフレットの内容をはじめ、医療機関のかかり方などについて市報をはじめインターネットで検索しやすくするなど、地域の医療体制の現状について更に情報発信を進める。 総合診療専門医養成PGIに応募・採用される医師が増えるように、情報発信の機会を増やしていく。	定住自立圏事業で取組む総合診療専門医養成PGIにより勤務する研修医がスケジュール通り研修できるよう、受入体制を整備。分娩数が減少する産科医療の体制整備について、市内産科医療機関、産科医派遣元医療機関などと連携を密にして最新医療の傾向や方向性を情報収集し、調査研究する。 総合診療専門医養成PGIにより、R4年4月から専攻医が1人、研修を開始。今後のスケジュールについても受入医療機関との連携を密にしていく。 産科医療の体制整備について、引き続き情報収集を行っていく。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		分娩数が減少する産科医療体制整備について、方向性を定める。 ちちぶ定住自立圏医療分野で行う事業について、現状に合うよう、事業や支援制度について見直す。 分娩数を維持できるよう、市内産科医療機関、産科医派遣元医療機関などと連携を密にして体制の維持・整備を図っている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
産科医療体制の現状を理解していただき、産科医療体制に変更があった場合でも安心して医療を受けられる。 総合診療専門医養成PGIにより研修医に勤務してもらうことで、地域医療の担い手を養成するとともに、秩父地域で医療に従事することに魅力を感じた研修医が、将来的に再度赴任するなどにより、医師の確保に繋げられるようにする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-22-2279
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06010002	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名 新型コロナウイルス感染対策事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	1	医療体制の整備
			総合振興計画 26 ページ

基本事業の概要 国・県の補助金などを有効に活用し、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための事業を展開する。市内在住、在勤の方などの感染拡大を防ぐとともに、新型コロナウイルスに対応している医療機関および医療従事者に対して支援を行う。

対象 市内在住、在勤、在学、在園の方や、医療機関および医療従事者等。
意図 (対象をどのようにしたいか) 市内在住、在勤の方などの感染拡大を防ぐとともに、新型コロナウイルスに対応している医療機関および医療従事者等に対して支援を行う。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新型コロナウイルス陽性者数	県公表(秩父市分)	成果指標 人	1,469		12,012		県内陽性者数 1,349,406人

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	種類	指 標			目 標 値(上段)	実 績 値(下段)	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
			3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	自宅療養者支援事業	成果指標	指標:支給数 7,237,961	9,431,270	0	2,666	セット	完了:完了	
02	抗原検査キット提供事業	成果指標	指標:支給数	0	0	391	個	完了:完了	
03			指標:						
04			指標:						
05			指標:						
06			指標:						
07			指標:						
08			指標:						
09			指標:						
10			指標:						
11			指標:						
12			指標:						
13	新型コロナウイルス感染症検査費助成金(3年度で終了)		指標: 3,072,070	0	0				
14	PCR検査キット提供事業(3年度で終了)		指標: 387,200	0	0				
(参考) 最終予算額(円)			18,950,000	14,133,000					
事業費の合計(円) (A)			10,697,231	9,431,270	0				
財源内訳	国庫支出金		3,309,510	9,082,434					
	県支出金								
	地方債								
	その他特定財源		1,885,000	50,000					
	一般財源		5,502,721	298,836	0				
	正規職員	業務量 人件費(B)	1.70人 9,865,075	1.70人 9,874,945					
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			20,562,306	19,306,215					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了	C,B	B,C	A	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新型コロナウイルスの感染が収束しない中、できるだけ感染者を増やさないこと、重症化を防ぐこと、自宅療養者への対応などが求められるため、基本的な感染対策のほか、抗原検査等の検査を受けやすい環境づくり、自宅療養者へ物資の支援などの事業が重要である。R4年度で自宅療養者支援事業が終了。抗原検査キット提供事業は8～9月のみで終了したが、抗原検査キットを使用しての自己検査を希望する市民のために役立った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） R4年度は、自宅療養者への食糧支援を行った。R4年1月ごろから自宅療養者が急増し、県の支援事業では対応しきれなくなったため、市が自宅療養者へ支援物資を届ける事業を開始し、多くの方に食料品を届けている（事業は危機管理課で実施、予算や支払の事務を地域医療対策課が実施）。また、県からの協力依頼により抗原検査キット提供事業を行った。陽性者が多く発生した8月10日～9月30日まで行い、391キットを提供した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自宅療養者支援事業は、R3年度から県と市が協定を締結し市の事業として行った。県の支援事業がR4年度で終了したことを受け、市もR4年度で事業を終了。抗原検査キット提供事業は、県からの協力依頼により実施。キットはすべて県からの提供。当初、県は8月末までの実施としていたが、9月末まで提供期間を延長、それに伴い市も9月末まで協力し、事業終了。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
01 自宅療養者支援事業	事業完了のため。	
02 抗原検査キット提供事業	事業完了のため。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-22-2279
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020001	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民健康保険事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	医療保険・年金の運営
総合振興計画 28 ページ			

基本事業の概要
国民健康保険の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するため、相互扶助の精神にのっとり被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。

対象 国民健康保険被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか) 将来にわたり医療給付を行うことが可能となるよう、できる限り医療費を抑制し、安定した国民健康保険事業の運営を行い、安心して医療の受診ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
収納率(現年度分)		成果指標 %	96.1	93	96.4	96	保険者規模別収納率(被保険者数1万人以上5万人未満):93.0%以上
特定健康診査受診率(法定報告) (人間ドック等受診者も含む)		成果指標 %	36.9	52	32.6	52	令和3年度埼玉県内市町村平均受診率 38.2%
レセプト点検率	内容点検枚数/レセプト枚数	成果指標 %	100	100	100	100	
法定外一般会計繰入金		成果指標 千円	180,000	160,000	240,000	160,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	国保組合補助事業	指標:申請組合数	219,000	213,750	225,000	2	維持:維持	
02	国民健康保険管理事務	指標:国保被保険者数(年度末)	44,631,957	43,180,872	40,917,000	13,381	維持:維持	
03	賦課徴収事務	指標:国保収納率(現年度分)	8,558,653	8,305,579	9,739,000	96.4	維持:拡充	○
04	国保運営協議会運営事業	指標:審議会開催数	49,674	141,600	295,000	3	維持:維持	
05	保険給付事業	指標:1人当たり給付額	4,692,833,933	4,575,288,119	4,843,817,000	323,983	維持:維持	
06	国民健康保険事業費納付金事務	指標:	1,639,781,943	1,643,393,343	1,668,126,000		維持:維持	
07	保健事業	指標:医療費通知通知回数	32,287,709	31,480,408	37,227,000	6	維持:拡充	
08	特定健康診査等事業	指標:特定健康診査受診者数(集団・個別)	37,453,921	38,561,216	48,473,000	3,374	維持:拡充	◎
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		6,704,743,000	6,685,089,000	
事業費の合計(円) (A)		6,455,816,790	6,340,564,887	6,648,819,000
財源内訳	国庫支出金	1,035,000	0	0
	県支出金	4,746,029,931	4,675,473,530	4,889,088,000
	地方債	295,657,653	294,347,894	295,930,000
	その他特定財源 一般財源	1,413,094,206	1,370,743,463	1,463,801,000
正規職員	業務量 人件費(B)	6.70人 38,880,000	8.77人 50,943,097	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	3.36人 8,622,382	3.40人 8,680,475	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,494,696,790	6,391,507,984	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C	C
	×	×	×	×	×	B	A	×	×
	×	×	×	×	×	C	×	×	×
	×	×	×	×	×	D	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
						コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特定健康診査や人間ドックを受診することにより、疾病予防・早期発見につなげ、将来的に医療費の削減が図られるように指標を設定した。受診率向上に努め、目標としている県平均受診率に近づけたい。レセプトの内容点検を確実にすることで医療費の適正な給付を進める。内容点検については100%を維持していきたい。また、一般会計からの繰入額を削減し、国保特別会計の健全な財政運営を図る必要があることから、法定外繰入金を指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 適正な資格管理を行い、保険税を賦課し、被保険者証の交付及び医療費の給付を行っている。また、医療費通知や後発医薬品利用差額通知を送付したり、特定健康診査や人間ドックの受診により、将来的に医療費削減が図られるため、事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「国民健康保険法」等関係法令に基づき、法定の保険者として市が国民健康保険を事業運営しているため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述
 コロナ禍において医療機関受診を控えたり、人との接触を避けるため各地区での健康づくり等の行事が中止されるなど、気づかないうちに身体が影響を受けている恐れがある。疾病の早期発見、更に疾病予防、健康維持・増進に対する意識の向上のためにも、特定健診等の健康診断を定期的に受診することは大変有効である。これは健康寿命の延伸につながり、長期的には医療費を抑制することができるため、「特定健康診査等事業」を最重点化事業とした。また、税率の見直しを含めた適正な賦課徴収を実施して収入の確保を図り、年々上昇する負担金に対応するとともに、一般会計繰入金の削減に努めることが事業運営の健全化のため重要であると考え、「賦課徴収事務」を重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	特定健康診査や人間ドックの受診勧奨、歩数計を利用した県の健康マイレージ事業、市独自の健康マイレージ等、各種保健事業に多くの被保険者に参加してもらえるよう、市報、ホームページのほか、庁舎内及び商業施設に設置されているデジタルサイネージで広報するなど、広く市民に周知し、健康維持、増進の重要性を伝え、自身の健康管理への意識付けを推進する。また、保険者努力支援交付金の増額に繋げるため、年々厳しくなっている評価基準に確実に適合するよう適宜事業を見直し実行する。	特定健康診査、人間ドック、歩数計を利用したマイレージ等の保健事業について、市報、ホームページのほか、庁舎内のモニターに表示するなど広く市民に周知し、健康維持、増進の重要性を伝えて健診等の受診を促進する。また、保険者努力支援に係る交付金の増額に繋げるため、年々厳しくなっている評価基準に適合するよう事業を検討する。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和7年度実施予定の事務処理標準化システム導入について、国や県、他市町村の状況を注視しながら検討する。特定健診受診率向上のため、令和6年度に受診回数に応じて景品を配布することを検討する。健診費用の無料化について、他市町村の動向を見ながら引き続き検討する。	保留中の国保の市町村事務処理標準システム導入について、国による自治体業務標準化の動向、県内他市町村の導入状況などを注視しながら検討する。特定健診受診者負担金1,000円について、65歳以上と同様、40歳~64歳も無料にし、受診率向上を図る。 標準システムの導入については、庁内全体で地方公共団体情報システム標準化の議論が開始されたため、財政支援に関する国の動向を注視し関係部署と調整しながら検討を進める。健診受診者負担金の無料化は、県内市町村の状況を踏まえ、実施の可否を引き続き検討する。	改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	保険税率等について、令和9年度の準統一に向け、県が示す標準税率に合わせた適正な税率及び限度額への改正、適切な収納事務を実施し収納率の向上を目指し歳入を確保する。更に、健康維持増進による医療費縮小及び保険給付の適正化を推進して歳出を抑制、一般会計からの法定外繰入金を削減、解消する。	県内保険税水準統一に向け、適正な保険税率及び法定限度額への改正、適切な収納事務を実施し歳入を確保する。医療費及び保険給付の適正化を進めて歳出を抑制し、一般会計からの法定外繰入金を削減、解消する。 繰越金が減ったことにより、収支調整のための法定外繰入金が昨年度より増額となった。令和5年度からは保険税率を引き上げ、その増収により法定外繰入金の削減を見込んでいる。ここ数年、医療費は減少傾向にあるが、コロナ禍の受診控えに起因するものと思われるため、医療費及び保険給付適正化の取り組みを継続して行っていく。	

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
 健診の重要性について周知し、自身の健康管理に対して強い関心を持ってもらい、特定健診や人間ドック等の受診を促進することで、疾病予防、早期発見の可能性が広がる。健康寿命の延伸により、長期的に見れば医療費の削減に繋がるのが期待される。特定健診の受診率向上に努め、市民の健康維持増進とともに医療費の削減を図っていくこと、更に賦課徴収事務の適正化推進により歳入を確保することで、安定した国保運営が継続され、被保険者が安心して医療を受けることができる。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 由美	電話番号	0494-25-5201
----------------------	-------	------	--------------

基本事業コード	06020002	担当課所名	保険年金課
基本事業名 後期高齢者医療事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	医療保険・年金の運営
			総合振興計画 28 ページ

基本事業の概要
後期高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて保険料を公平に負担し、安心して医療を受けられるようにする。

対象 後期高齢者医療被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか) 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、安心して医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
連携不具合による資格賦課誤り件数		成果指標 件数	0	0	0	0	
前年度実績をもとに県平均を参考に算出する収納率		成果指標 %	99.43	99.47	99.34	99.47	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	後期高齢者医療事業	指標: 連携不具合による資格・賦課誤り件数	0	0	0	成果指標 件	A 維持・維持
02	後期高齢者医療(特別会計)事業	指標: 前年度実績をもとに県平均を参考に算出する収納率	726,770,414	687,963,000	0	99.47 99.34	B 維持・拡充
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)			1,526,411,000	1,613,521,000			
事業費の合計(円) (A)			1,496,915,826	1,599,862,153	1,619,334,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	130,478,184	141,221,624	152,406,420			
	地方債	36,652,779	45,540,569	41,286,000			
	その他特定財源	1,329,784,863	1,413,099,960	1,425,641,580			
	一般財源						
正規職員	業務量	3.41人	3.42人				
	人件費(B)	19,788,179	19,866,065				
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量						
	人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			1,516,704,005	1,619,728,218			

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 正確な資格管理、適正な保険料の賦課徴収等により健全な事業運営が図られる。埼玉県後期高齢者医療広域連合システムと秩父市後期高齢者システムの良好な連携、適正な事務処理により、正確に資格を管理し、保険料を適正に賦課・徴収できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 適正な事務処理、適正な保険料の賦課・徴収及び正確な会計処理をすることで、適正な運営が図られるので、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携により、市で保険料の徴収、申請等の窓口業務を担っているのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 制度改正により保険料率等が改定されるなど、後期高齢者医療被保険者にとって大変厳しい状況ではあるが、丁寧に説明をし理解を求めながら正確に保険料を賦課、徴収することで制度に対する信頼を得て、健全な運営を継続していく必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	埼玉県後期高齢者医療広域連合との協力、連携を強化するとともに、研修会への参加など職員の資質の向上に努め、年々被保険者が増加し、制度改正が頻繁に実施され煩雑になっている事務を正確に行うことに注力する。指標とした保険料収納率について、目標値に届かなかつたため、徴収が難しくなる滞納繰越分とならないよう工夫し、現年での完納を目指し収納率向上を進める。	<p>実効性のある事業を展開するために、埼玉県後期高齢者医療広域連合と協力、連携を図るとともに、研修会への参加など職員の資質の向上に努め、収納率向上や正確な事務を進める。</p> <p>令和4年度は、広域連合事務局の実地確認があり、また市内の収納対策研修会、主管課長会議に出席し、スキルアップを図った。さらに職場内でOJTを実施し、資質の向上に努めた。</p> <p>改善状況 △</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		<p>改善状況</p>
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」を安定的に継続、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援の実施により、将来的な医療費の増大や介護費を抑制する。令和5年度も、外部委託や関係部署と連携した専門職による事業を展開している。今後も引き続き専門職による健診や医療データを活用したきめ細かな事業を実施し、介護予防、フレイル予防に努める。	<p>高齢者の心身の特性に応じてきめ細やかな保健事業を実施していけるように法律が整備され、令和2年度より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」を開始した。高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援の実施により、将来的な医療費の増大や介護費を抑制することも目的としている。令和3年度からは、予算を伴い事業を実施していく。</p> <p>令和4年度は、コロナ感染拡大予防に配慮しながら、専門職(栄養士・歯科衛生士)を招き、通いの場支援(サロン)等を実施、また看護師・栄養士による戸別訪問も実施した。引き続き、一体的に事業を実施していく。</p>
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員の資質の向上に努め、正確な事務処理を行いながら、高齢者医療制度の現状について理解していただき、収納率向上による財政の健全な運営を継続することで制度への信頼が深まり、安心して後期医療制度を利用していただくことができる。介護予防、フレイル予防について丁寧に周知し、健康維持増進に対する意識の向上を促進すること、更に専門職によるきめ細やかな保険事業を継続することで、被保険者が健康的に生活できる期間が延長され、医療費の抑制につながる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 由美	電話番号 0494-25-5201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020003	担当課所名	保険年金課
基本事業名 国民年金事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	医療保険・年金の運営
			総合振興計画 28 ページ

基本事業の概要
 高齢基礎・障害年金および死亡等の手続きについての確かな処理を行い、健全な国民年金生活の維持・向上に寄与することを目的とし、秩父年金事務所と協力・連携のもと制度の周知及び事務を進める。

対象 20歳以上60歳未満の国民年金被保険者及び任意加入者、国民年金受給者
意図 (対象をどのようにしたいか) 国民年金を適正に受給できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年金事務所への進達誤り件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	国民年金事務事業	指標:進達件数			3,600	成果指標	A	
		2,630,519	2,439,277	2,380,000	3,801	件	維持:維持	
02	届出書受理事務	指標:届出書受理件数			1,800	成果指標	A	
		0	0	0	1,858	件	維持:維持	
03	啓発事務	指標:電話・窓口年金相談件数			4,703	成果指標	A	
		0	0	0	4,022	件	維持:維持	
04	口座振替等推進事務	指標:口座振替・クレジットカード納付の申出件数			70	成果指標	A	
		0	0	0	89	件	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,712,000	2,536,000	
事業費の合計(円) (A)		2,630,519	2,439,277	2,380,000
財源内訳	国庫支出金	2,630,519	2,439,277	2,380,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	0	0	0
正規職員	業務量 人件費(B)	2.31人 13,404,895	2.32人 13,476,395	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.80人 2,083,591	0.80人 2,075,187	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,035,414	15,915,672	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国民年金を適正に受給できるようにするため、誤りなく年金事務所に進達することを指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国民年金法にかかる事務の他に啓発事業として市報へ「国民年金だより」を掲載、成人式でのパンフレット配布など制度の周知を図ることにより、年金の適正受給に繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務のため市が実施するのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父年金事務所と常に連絡を取り合い、連携を密にすることで、適正な事務処理を協働して遂行するよう努める。個人番号の利用開始等、年金事業に対する市民の関心は高いため、日本年金機構または年金事務所からの制度改正等の情報を注視、正しく理解し、必要に応じて窓口や市報等で市民に対し広く周知を図る。	秩父年金事務所と常に連絡を取り合い、連携を密にすることで、適正な事務処理を協働して遂行するよう努める。「個人番号」の利用や年金手帳の発行終了など、日本年金機構または年金事務所からの制度改正等の情報を注視し、必要に応じて窓口や市報等で市民に対し広く周知を図る。 年金事務所では秩父都市の担当職員に対して国民年金事務手続きの提供を実施した他、こまめに情報共有を図っている。また、成人式でのパンフレットの配布、「国民年金だより」として必要な手続きについて市報に掲載し周知を図った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
年金事務所と連携を密にし、届出受付時等に適正、的確な事務を行うことで、信頼される国民年金事業が実施できる。年金制度について情報収集に努め、免除申請、受給に関することなどの情報を正確に伝えることで、制度の安定した運用継続への理解を深め安心感を与える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 由美	電話番号 0494-25-5201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030001	担当課所名	保健センター
基本事業名 予防接種事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要
 予防接種法に基づく各種予防接種を実施する他、中学3年生のインフルエンザ等の任意予防接種の助成や新型コロナウイルスワクチン接種事業を行い、個人の発病と重篤化を予防し、まん延の防止に努める。

対象 市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 個人の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防に努める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
乳幼児・学齢期予防接種の接種率	接種人数÷対象人数	成果指標 %	98.1	95	95.1	95	国の目標値(95%)を参考にした。
麻しん風しん予防接種2期の接種率	接種人数÷対象人数	成果指標 %	90.3	95	90.1	95	国の目標値(95%)を参考にした。
		成果指標 人					
		成果指標					

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化		
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額					
01	予防接種事業	指標: 乳幼児・学齢期予防接種、高齢者予防接種の接種率	129,876,245	137,891,727	143,607,000	90 85.9	成果指標 %	B 維持・拡充	◎
02	新型コロナウイルスワクチン接種事業(R5年度へ一部繰り越し)	指標: 対象となる市民に対する接種券の発送率	55,929,555	78,267,377	0	100	成果指標 %	B 縮小・維持	
03	新型コロナウイルスワクチン接種事業(R3年度からR4年度へ一部繰り越し)	指標: 対象となる市民に対する接種券の発送率	383,879,345	283,949,494	0	100	成果指標 %	D 完了・完了	
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考) 最終予算額(円)			988,209,000	1,014,099,000					
事業費の合計(円) (A)			569,685,145	500,108,598	143,607,000				
財源内訳	国庫支出金		494,922,596	291,767,694	2,184,000				
	県支出金								
	地方債								
	その他特定財源		7,657,859	47,873,018					
	一般財源		67,104,690	160,467,886	141,423,000				
正規職員	業務量		11.43人	10.09人					
	人件費(B)		66,328,119	58,610,701					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.86人	1.90人					
	人件費		1,717,693	4,825,369					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			636,013,264	558,719,299					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？乳幼児・学齢期予防接種、麻しん風しん予防接種は接種率を高めることが、事業の意図に一致するため、指標に設定。乳幼児・学齢期予防接種は目標値に近い実績値となっている。麻しん風しん予防接種2期の接種率は前年度より低下し、かつ目標値を下回っている。接種の間隔が空くことが接種忘れにつながっていると推測されるため、引き続き周知・啓発を図る。新型コロナウイルスワクチンは令和5年度も引き続き行われ、対象となる方全員にもれなく接種券を発送する必要があるため発送率を指標とした。指標、目標値の設定ともに妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）市民の健康を守り、発症と重症化、まん延予防のため、予防接種法に基づき、秩父郡市医師会に業務を委託して集団接種と個別接種を実施している。事務事業は妥当である。01については、定期予防接種A類疾病対象者には予防接種を受ける努力義務が課せられている。02は対象者によって努力義務の適用が異なるが、感染症の拡大防止と重症化予防のため接種勧奨を行っていく。各予防接種とも疾病発病や重症化を阻止し、まん延予防のため重要な事業である。事業費の効率性および接種の安全性を考慮した事業の見直しを行いつつ、接種率向上のため、秩父郡市医師会と協議、調整を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 予防接種事業は、予防接種法に基づく事業であり、実施主体は市町村のため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
令和4年4月、子宮頸がん予防ワクチンは積極的勧奨差し控えが終了し、個別勧奨が再開となった。勧奨を実施し、接種機会を逃した方へ引き続き重点化事業として周知・啓発を図り接種率を高めていく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定期予防接種の実施にあたり、接種率向上のため、健康カレンダー、市報、ホームページ等の他、SNS等を利用、医療機関と連携して情報提供を実施する等し周知徹底を図る。	定期予防接種の実施にあたり、接種率向上のため、健康カレンダー、市報、ホームページ等を利用し周知徹底を図る。 市報などの他、新生児訪問、乳幼児健診等で個別に説明、就学時健診を利用して勧奨した。児童や高齢者肺炎球菌予防接種等の対象者については勧奨通知を発送した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	肺炎球菌ワクチンについて、70、75、80、85、90、95、100歳の方を対象とした経過措置が令和5年度で終了する見込み。今後この年齢で接種を希望する方は、定期外接種となるため、接種費用の助成も含め秩父地域4町との検討や秩父郡市医師会との調整を図る。	予防接種法の改正により新たに実施される予防接種については秩父郡市医師会と調整し、適切に実施できるよう協議していく。 新型コロナウイルスワクチン接種や、積極的勧奨差し控えが廃止になった子宮頸がん予防ワクチン接種の令和4年4からの再開について近隣の4町と秩父郡市医師会と協議・調整を図った。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	定期予防接種の実施率を向上するため、市民のワクチンに対する知識を普及啓発し、予防意識を高める。また市民が安全に効果的に接種等を受けやすい環境を整備する。	定期予防接種の実施率を向上するため、市民のワクチンに対する知識を普及啓発し、予防意識を高める。また市民が安全に効果的に接種等を受けやすい環境を整備する。 市民が安全で効果的に接種を受けることができるように近隣の4町と秩父郡市医師会と協議を進めた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
予防接種の重要性を周知徹底するとともに、接種しやすい環境を整えることによって接種率の向上を図り、感染リスクを軽減して、疾病の発生を未然に防止するなど、今後も市民の健康を守るために、予防接種事業を推進していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030002	担当課所名	保健センター
基本事業名 健康づくり啓発事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要
市民主導の地域に根ざした健康づくり事業の充実のため、各団体が健康づくり活動に取り組みやすいよう支援する。また、市内各地で献血を実施し、相互扶助及び自らの健康管理に役立てる。

対象 市民
意図 健康についての正しい知識の普及により、地域全体の健康増進を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康づくりのための研修会の参加者数		成果指標 人	6,214	9,500	9,494	10,500	
保健センターまつり来場者数		成果指標 人	中止	100	92	150	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	健康推進員事業	指標:健康づくりのための研修会の参加者数	844,065	1,090,193	1,180,000	9,500 9,494	成果指標 人	B 維持:拡充	◎
02	食生活改善事業	指標:食生活改善のための事業の参加者数	324,891	298,088	290,000	400 521	成果指標 人	B 維持:拡充	○
03	保健センターまつり事業	指標:保健センターまつり・健康まつりの来場者数	0	138,364	286,000	100 92	成果指標 人	B 維持:拡充	
04	献血事業	指標:献血の協力者数	330,000	330,000	330,000	2,251 2,386	成果指標 人	A 維持:維持	
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		2,153,000	2,143,000
事業費の合計(円) (A)		1,498,956	1,856,645
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	48,000	48,000
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	1,450,956	1,808,645
正規職員	業務量	2.80人	2.60人
	人件費(B)	16,248,358	15,102,857
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		0.25人
	人件費		416,332
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,747,314	16,959,502

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図である、「健康についての正しい知識の普及により、地域全体の健康増進を図る。」について達成状況を数値化しており、指標として適切である。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した事業もあるが、感染予防対策に配慮し、開催方法などを変更して実施し、概ね目標達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号01,02ともに、市民の健康づくりの啓発を事業の目的としており、枝番号03,04は地域の健康づくり・健康増進を推進する事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01～04いずれの団体も市から委嘱または委託を受け、市民への健康づくり啓発活動を行い、健康への意識の高揚に寄与している。実施主体として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
健康推進事業は支部を配置して、健康づくり推進事業や健康座談会等の町会単位での「小規模事業実施」を通して、多くの市民の健康づくりに貢献している。各保健センターで実施している健診事業等への協力にも貢献度が高い。将来の医療費削減につながる自主的活動を含め、その活動は重点施策に適合している。「健康ちちぶ21(第2次)」の最大目標「健康寿命の延伸」を実現させるために、かかせない事業である。食生活改善事業は、「秩父市食生活改善推進員」により、食を通しての「市民の健康づくり」に貢献している。課題である「食事バランス」「減塩」等についても、塩分測定やレシピの普及等に努めており、活動は貢献度が高い。健康ちちぶ21(第2次)と、秩父市食育推進計画の目標を実現させるためには、なくてはならない事業である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市民主導の健康づくりを推進するため、健康推進員や食生活改善推進員の地区組織の事業と合わせ、各団体の活動の周知について支援する。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市民の健康づくりを推進するため、協働で事業を推進する。また、新型コロナウイルス感染症に負けない体づくりの健康講座を、協働で実施する。 保健センターまつり及び健康推進員研修会を実施することができた。健康づくり講座を実施し、適切な生活習慣について普及啓発を行った。 改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	食生活改善推進員において、吉田支部は会員の高齢化などで役員の選出が困難となり、次回総会をもって秩父支部へ統合し、秩父市食生活推進員協議会として活動を継続するよう検討をしている。 新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、調理実習を伴う活動について再開をする。	市の健康づくり推進計画である「健康ちちぶ21(第2次)」と「秩父市食育推進計画」の推進に向けた事業計画を立案し、事業を協働で展開していく。 生活習慣病やフレイル予防のための講座を実施した。研修会や地区講座の中で、広く健康に関する情報発信を行った。 改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	令和5年度に新たに策定する健康づくり計画を踏まえ、地区組織と指標や目標値の共有をし、目標達成に向けた事業を展開を支援する。	令和5年に実施予定の市の健康づくり計画の見直し、新たに策定する計画を踏まえ、指標の目標達成に向け地区組織と協働し、事業を展開する。 市民の健康づくりへの意識を高めるため、感染予防対策を行いながらコロナ禍においても可能な方法で情報発信を行った。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
「健康推進員」と「食生活改善推進員」は、市民にとって身近な知人であり、その団体が実施する健康づくり事業は、参加し易いと同時に地域に根差した活動である。これらの団体が活性化し活発に活動を展開することは、市民の健康に対する意識を高め、地域全体の健康増進の効果に繋がると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030003	担当課所名	保健センター
基本事業名 母子保健事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要
教室・相談・訪問指導を実施し、母子の健康管理体制の充実を図る。
また、一貫して支援できるサービス提供の体制の整備を進め、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを行う。

対象 母子、妊婦と子育て世帯、子どもを欲しいと思っている夫婦
意図 (対象をどのようにしたいか) 健やかに子どもを産み、育てられる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	成果指標 %	95.1	97	95.7	97	
産婦・新生児訪問実施率	訪問(電話・面接)件数÷該当者数	成果指標 %	91.3	99	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	各種乳幼児健康診査実施事業	指標:各種乳幼児健康診査の受診率	5,401,587	6,774,648	5,892,000	97 %	A	
02	産婦・新生児訪問事業	指標:産婦・新生児訪問実施率	1,638,040	1,451,517	1,430,000	99 %	A	
03	各種教室・相談事業	指標:教室・相談の参加延べ人数	3,239,689	3,702,426	4,252,000	3,000 人	B	
04	妊婦等健康診査事業	指標:助成券配布数	27,103,520	28,850,120	33,878,000	315 人	A	
05	不妊治療支援事業	指標:申請件数	1,067,860	716,080	2,740,000	45 件	A	
06	子育て世代包括支援センター利用者支援事業	指標:妊娠期から産後早期までの支援プラン作成数	967,442	915,231	888,000	40 件	A	
07	妊娠・出産・子育て包括支援事業(定住)	指標:利用延べ妊産婦数	3,017,573	3,081,391	3,122,000	350 人	B	
08	産後ケア事業	指標:利用延べ日数	0	1,008,800	1,700,000	30 人	C	○
09	出産・子育て応援交付金事業	指標:交付割合	0	25,105,396	22,348,000	100 人	B	◎
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	49,666,000	77,253,000	
事業費の合計(円) (A)	42,435,711	71,605,609	
財源内訳	国庫支出金	580,000	23,511,000
	県支出金	836,000	4,864,000
	地方債	1,440,000	1,440,000
	その他特定財源	39,579,711	41,790,609
一般財源		53,251,000	
正規職員	業務量	5.73人	5.45人
	人件費(B)	33,251,104	31,657,911
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.05人	0.40人
	人件費	129,408	1,326,758
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	75,686,815	103,263,520	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	×	×	×	×	D
	×	×	×	×	×
	×	D	×	×	×
	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 出産後の出会いの機会である「産婦新生児訪問の実施率」と、すべての乳幼児とその保護者に定期的に会う機会となる「乳幼児健診の受診率」を指標とした。健やかに子どもを産み・育てるための支援が実施できている指標として適切と考える。以前より実績値は高い水準であったが、コロナ禍で訪問を控える希望があったため、産婦新生児訪問について、電話や面談での対応も含めた指標に見直したことで、実績値は100%になった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01～04、06～08は、母子保健法と子ども子育て支援法に基づき実施する事業であり、05も含め、健やかに子どもを産み育てるために必要な事業と考える。また、これらの事業を通じ途切れることなく支援を継続することが必要とされている。09は新たに交付金が創設された相談支援と経済的支援を一体的に実施する事業であり、妥当であると考ええる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 母子保健法、子ども子育て支援法の下に行政が実施主体となる事業であるため妥当である。子育て世代包括支援センターは、「妊娠・出産・子育てに関するリスクの有無にかかわらず、予防的な視点を中心とし、ポピュレーションアプローチを基本とする」とされている。育児の支援・相談等市民ニーズも高く、また、相談内容も多様化・複雑化してきているため、今後も子育て支援機関と連携を図り、充実した支援体制を整備しながら事業を展開していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 次代を担う子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するためには、妊娠期から出産、子育て等の多種多様な育児に関する保護者の悩み、ニーズ等に、専門職が切れ目なく支援する仕組みを充実する事業である08、09を重要と考え、重点化した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	07について、妊婦の利用が少ないことから、月1回、相談日の午後新たにマタニティ教室を実施。妊婦対象のメニューを増やし、事業の利用促進を図る。	乳幼児健診のフォロー台帳や未受診児名簿を整理し、データ管理をすすめることで、切れ目のない支援が行われるよう記録を整備する。 フォロー台帳と未受診児名簿をファイルサーバー上で管理することで、担当者と地区担当者が共有でき受診勧奨や支援の進捗状況の把握ができるようになった。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	産後ケア事業の対象を、出産後に家族等から援助を受けることが困難な母子としていたが、心身のケアや育児の不安がある産婦も利用できるよう対象を広げる。対象の拡大に伴う利用者増も見込まれるため、事業所と秩父地域の4町とも利用状況を確認する。	出産後概ね1か月以内の産婦を対象に、必要な保健指導を行う産婦健診の助成券を交付し受診をすすめることで、産後うつや新生児の虐待予防を図っていく。 産婦健診助成券の利用により、必要時産科医療機関からの情報提供があり、早期からの支援につながった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	新たに改定予定の健康ちちぶ21の推進のため、指標の目標達成にむけた事業を展開していく。	健康ちちぶ21(第2次)の推進のため、指標の目標達成にむけた事業を展開していく。 妊娠中や乳幼児期からの望ましい食生活、運動、睡眠、歯科保健について、生活習慣病予防につながる知識の普及啓発を、事業を見直しながら実施した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 以前からあった妊娠届け出時の面談からの相談支援に加え、伴奏型支援として8か月からの面談が加わったことで、妊娠期から開始する支援の仕組みもできた。この仕組みを有効に活用することで、子育て世代包括支援センターとして、関係機関との連携による切れ目のない子育て支援、保健サービスの充実が図れると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030004	担当課所名	保健センター
基本事業名 疾病予防事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要
健康の保持増進および疾病の早期発見・早期治療のため、各種がん検診、健康診査を実施する。

対象 市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 自身とその家族の健康を守るための行動ができる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種がん検診受診者数	受診者数(個別+集団)	成果指標 人	6,934	7,500	7,393	7,800	
健康診査実施事業	受診者数(個別+集団)	成果指標 人	85	85	60	75	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額					
01	各種がん検診等実施事業	指標:各種がん検診受診者数	27,527,574	21,525,851	22,709,000	7,500 7,393	成果指標 人	C 拡大・拡充	◎
02	健康診査実施事業	指標:健康診査等受診者数	525,359	399,115	559,000	85 60	成果指標 人	B 維持・拡充	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		30,651,000	23,551,000	
事業費の合計(円) (A)		28,052,933	21,924,966	23,268,000
財源内訳	国庫支出金	2,795,000	135,000	169,000
	県支出金			
	地方債	2,753,800	2,813,000	2,113,000
	その他特定財源 一般財源	22,504,133	18,976,966	20,986,000
正規職員	業務量 人件費(B)	2.92人 16,944,716	2.55人 14,812,417	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.25人 647,041	0.45人 1,342,310	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		44,997,649	36,737,383	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ がん検診や健康診査を受ける人が増えることは、市民の健康の維持につながるため、指標は妥当である。実績値については、受付の分散等、感染予防に配慮しつつ、受診率向上の工夫に努めた結果、コロナ禍でも昨年より受診者数の増加がみられた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各種がん検診、健康診査等を受診し、疾病の早期発見・早期治療を図ることは、市民の健康の保持増進につながり、生活習慣を見直す機会となる。事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ がん対策基本法、健康増進法に基づく事業であり、行政主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 県が公開している受診率は、近年少しずつではあるが数値が伸びているものの、未だ県内比較では低い状況にある。疾病の早期発見・早期治療により、市民の健康を守るために、枝番号01を重点事業と考える。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市報、市のホームページやチラシを活用し、「がん」「がんの予防」について市民に分かりやすく啓発する。がん検診受診勧奨について、メディア・SNSの活用、秩父郡市医師会との連携等、様々な機会を活用していく。	<p>国保特定健診時申込者への通知に、申込用紙を同封する他、同日に乳がん・子宮頸がん検診を試行的に1日計画する。市のホームページを見直し、がん検診受診についてわかりやすい周知をする。</p> <p>国保特定健診の受診者へがん検診の申込用紙を同封し、受診者増となった。市のホームページはわかりやすい内容となるよう改良を重ねている。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	胃がんの受診率向上をねらい、ABC検査を導入した胃がんの啓発と検診受診のきっかけとなるような事業の展開を検討する。	<p>無料がん検診対象者、がん検診申込後に未受診である者へ受診勧奨の通知を発送する。</p> <p>無料がん検診対象者の特定年齢の検診未受診(申し込み未)者へナッジ理論を取り入れたリーフレットを発送した他、申込済みの未受診者へ電話し受診勧奨を実施した。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	がん検診の受診率向上のため、65歳未満の対象者が受診しやすい会場や時間帯など、受診に関する利便性の向上も含め検診の実施方法について検討を行う。	<p>個別がん検診の申込み窓口を保健センターから医療機関への変更について、協議を進める。国保加入者対象の特定健診時とがん検診の同日実施の試行を受け、複数回実施について検討をする。</p> <p>医療機関での個別がん検診申込みの協議には至っていない。国保特定健診と同日の乳・子宮頸がんは1日試行実施したが、受診者数も少なく、費用対効果の面からも複数回実施の需要は低いと判断。</p>
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 「がん」についての啓発や受診率の向上により、市民の健康増進が図れる。また、早期発見・早期治療により、医療費の軽減も期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030005	担当課所名	保健センター
基本事業名 健康増進事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要
健康ちちぶ21の基本理念である、市民一人ひとりがいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送ることができる『健康長寿 秩父』の実現に向け、生活習慣病の予防、その他健康に関することについての正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という意識と自覚を高めることにより健康の保持増進を図る。

対象 概ね40歳以上の市民
意図 自分と家族、地域の健康増進のために自発的に行動する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
集団健康教育・健康相談の参加延べ人数		成果指標 人	2,173	2,500	2,165	2,300	
訪問指導実施延べ人数		成果指標 人	263	280	471	260	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額					
01	集団健康教育・健康相談事業	指標: 集団健康教育・健康相談の参加延べ人数	1,501,289	941,683	1,036,000	2,500	成果指標 人	B	◎
02	訪問指導事業	指標: 訪問指導実施延べ人数	0	0	0	280	成果指標 人	A	
03	精神保健啓発事業	指標: 延べ参加者数	52,888	12,309	57,000	60	成果指標 人	B	
04	秩父地域自殺予防対策事業(定住)	指標: 自殺予防フォーラム延べ参加者数	731,395	732,146	750,000	500	成果指標 人	A	
05	健康マイレージ事業	指標: 健康マイレージ延べ参加者数	956,040	879,822	960,000	3,000	成果指標 人	B	○
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		4,021,000	3,165,000	
事業費の合計(円) (A)		3,241,612	2,565,960	2,803,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	378,000	292,000	175,000
	地方債 その他特定財 一般財源	2,863,612	2,273,960	2,628,000
正規職員	業務量 人件費(B)	4.79人 27,796,298	5.09人 29,566,746	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.25人 647,041	0.45人 1,342,310	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		31,037,910	32,132,706	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民が健康増進のために主体的な行動を行うために、健康についての普及啓発を繰り返し実施すること、個別の継続支援を行うことが必要のため「延べ参加者数」「延べ人数」を指標としており、妥当であると考え。集団健康教育・健康相談事業は、感染予防に配慮し参集式から自宅でも継続可能な支援も取り入れ、令和3年度の実績を大きく上回ったが、他の参集式の事業は感染対策で人数制限や感染拡大期の開催見合わせなどもあり、目標値には至らなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事務事業を通し、健康に関する正しい知識の普及と自分の健康を守るための意識づけを行った。市民の身体的・精神的健康の支援として実施しているが、枝番05は健康づくり事業への参加を推進する社会的健康を支援する側面も持っていることから、WHOの健康の定義として挙げられている要素を満たす事業構成となっており、妥当であると考え。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 健康増進事業は健康増進法に定められた事業として実施。また枝番号04については、ちちが定住自立圏事業として、周辺4町と共同で事業運営している。以上のことから、市が主体となることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民の健康増進のために主体的な行動を促すために、健康に関する正しい知識の普及と合わせ主体的な行動を継続するための仕組みも大切であると考え。枝番号01、05は、その仕組みを活用し、健康づくりに「無関心である層」から「関心を持ち、健康づくりにつながる行動に取り組んでいる層」を対象にアプローチでき、個人、仲間同士、地域全体での健康増進の取組が推進できる事業であるため重点とした。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)							
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>秩父市版健康マイレージや県のツール(コバトン健康マイレージ)を合わせて相乗効果が得られるよう、協力団体や地域の商店の協力も依頼し、広く市民へ周知・勧奨を行っていく。参加者からの口コミも活用したインセンティブを検討していく。</p>	<p>ポイントを付与により、事業の参加による変化を把握し易くなるため、県のツールを活用する。また、秩父市版健康マイレージ事業と合わせ、色々な場面での周知を行う。</p>	<p>県のツールを活用した+1000歩事業を実施。秩父市版健康マイレージ事業と合わせインセンティブを取り入れている。参加者数も増えている。</p> <p>改善状況 △</p>						
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>県のツール(コバトン健康マイレージ)は令和6年3月末で終了予定のため、新アプリへの移行が必要となる。スマホユーザーをうまく取り入れるための誘導・支援が必要。また、歩数計ユーザーが健康づくりを継続できるようフォロー体制を検討する。</p>	<p>参集式事業で、事業規模を拡大し続けることは困難なため、新たな事業形態を取り入れ、参加者の拡大も図る。口コミでの健康増進事業への参加者拡大も狙う。</p>	<p>一人で取り組める+1000歩事業を開始。口コミでの参加者拡大もみられた。令和5年度は、新規・継続者支援が必要。</p> <p>改善状況 △</p>						
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>令和5年に実施予定の市の健康づくり計画の見直し、新たに策定する計画を踏まえ、指標の目標達成に向け事業を展開する。</p>	<p>現在の保健事業では、学齢期の子どもの保護者へ関わる機会が少ない。健康づくり計画・健康ちちが21・第2次計画の推進の観点からも、学校との連携について調整・検討を行う。</p> <p>関係機関と食育連携会議を開催し、野菜摂取・減塩の課題を共有した。既存の資料を活用し、各関係機関で普及啓発に努めた。</p>							
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民に「自らの健康は自ら守る」という意識が浸透し、一層の健康増進が図れる。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030006	担当課所名	保健センター
基本事業名 保健センター事務事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要	保健に関する事務、建物の維持管理等
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康づくりの普及啓発が適切にできる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設内事故発生件数	施設内事故発生件数	成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	保健センター保守管理事業	指標:施設内事故発生数	24,340,491	25,355,777	25,411,000	0	成果指標 件	C 拡大・拡充	◎
02	各団体への負担金・補助金交付などの支出事業	指標:	12,556,253	9,599,253	11,079,000	-		A 維持・維持	
03	各研修会への参加事業	指標:研修会参加実人数	5,104	8,772	203,000	140	成果指標 人	A 維持・維持	
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		40,111,000	39,957,000
事業費の合計(円) (A)		36,901,848	34,963,802
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		70,000
	地方債		140,000
	その他特定財源	294,682	469,799
	一般財源	36,607,166	34,424,003
		36,282,000	
正規職員	業務量 人件費(B)	2.68人 15,522,985	2.50人 14,521,978
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.10人 166,533	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		52,424,833	49,485,780

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図に対して達成状況を数値化した指標になっており適切である。施設の保守管理事業を基本事業を構成する事務事業とし、安全に施設を活用するために施設内事故発生件数を指標とした。発生0件を目標値と設定し、施設管理に努めている。実績値について目標どおりとなり、安全に保守管理している状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 施設の安全な活用と、各種研修を受けることにより市民への健康づくりの推進に向けた普及啓発が適切にできるため、事務事業は妥当である。また、負担金・補助金の交付等は継続的に検討しており、各団体や各協議会等に負担金・補助金を交付することにより、事業が円滑に行われる。施設の保守管理については、建物が昭和56年3月25日の竣工から築40年以上となり、老朽化が進行しているため、安全管理のためにも事故等の発生防止は重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父郡市医師会・秩父医師団・秩父郡市歯科医師会への補助金の交付は秩父保健センターが担当となり、補助金の使用内容の審査を定期的実施しており、事業は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の老朽化が進んでいるが、建物の耐用年数はまだあり、財政面、地主、他機関との調整からも早急な建て替えや移転は困難である。このため、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持を行っていく必要があるため、重点化とする。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	館内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、職員で対応可能な修理は、職員により実施し費用削減に努める。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 館内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、職員で対応可能な修理は、職員により実施し費用削減に努める。 簡単な修理等は職員で実施した。施設内倉庫の整理整頓も、随時実施した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の老朽化により、雨漏り箇所の改修や設備の改修等、緊急性が高いものから実施していく。	施設の老朽化により、雨漏り箇所の改修や設備の改修等、緊急性が高いものから実施していく。 秩父保健センターの避難誘導灯、非常照明、天井照明などの修繕を実施した。また、秩父保健センター第2駐車場の砕石敷き込み修繕を実施した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	秩父保健センターは昭和56年3月25日の竣工から築40年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる。建物の耐用年数はまだあるため、FM推進課などの関係部署と協議を行い施設自体のあり方を検討しながら、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持を行っていく必要がある。	秩父保健センターは、施設の老朽化が進んでいるが建物の耐用年数はまだあるため、関係部署と協議を行い施設自体のあり方を検討しながら、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持を行っていく必要がある。 保健センターの建て替えにあたり、地代の削減も視野に検討を開始するため「移転に関する検討委員会」を設置した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 改善を実施することによって、安全な施設としてまた、市民のニーズに沿った利便性のある施設として利用することが可能となる。また施設の機能向上により、各種事業や各種検診等の充実による市民サービスの向上が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------